

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年4月28日

**【事業年度】** 第15期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ジャストプランニング

**【英訳名】** JUSTPLANNING INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 崇宏

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

**【電話番号】** 03(3730)1041

**【事務連絡者氏名】** 取締役 佐久間 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

**【電話番号】** 03(3730)1041

**【事務連絡者氏名】** 取締役 佐久間 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高	(千円)		1,675,145	1,853,061	2,174,852	2,368,166
経常利益	(千円)		604,846	669,879	718,350	619,445
当期純利益	(千円)		357,640	431,117	427,573	353,233
純資産額	(千円)		2,701,660	1,928,899	1,689,072	1,799,870
総資産額	(千円)		3,756,723	2,541,509	1,858,986	2,045,491
1株当たり純資産額	(円)		44,514.27	32,843.57	29,706.76	33,097.46
1株当たり当期純利益	(円)		5,920.62	7,148.25	7,442.34	6,330.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		5,622.13	6,826.46	7,131.10	6,072.44
自己資本比率	(%)		71.9	75.4	90.1	87.1
自己資本利益率	(%)		13.2	22.4	23.8	20.4
株価収益率	(倍)		90.4	19.0	10.0	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		351,554	515,736	79,697	691,816
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		156,231	208,720	9,311	378,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		39,423	352,562	381,536	236,066
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		954,295	1,326,187	1,015,036	1,092,035
従業員数	(名)		38	43	44	43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。

4 第13期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (千円)	1,097,689	1,357,608	1,514,737	1,779,099	1,803,831
経常利益 (千円)	433,758	606,232	687,956	704,953	591,243
当期純利益 (千円)	247,577	359,308	444,625	419,041	334,796
資本金 (千円)	373,475	378,369	378,369	378,369	378,369
発行済株式総数 (株)	60,264	60,692	60,692	60,692	60,692
純資産額 (千円)	1,211,325	2,703,327	1,931,228	1,681,748	1,769,776
総資産額 (千円)	1,422,410	3,714,198	2,484,630	1,783,571	1,910,537
1株当たり純資産額 (円)	20,100.31	44,541.74	32,874.21	29,824.58	32,878.36
1株当たり配当額 (円)	800	1,200	1,500	1,800	1,800
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	4,120.07	5,948.22	7,372.22	7,293.84	6,000.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,902.68	5,648.34	7,040.34	6,988.81	5,755.50
自己資本比率 (%)	85.2	72.8	77.7	94.3	92.6
自己資本利益率 (%)	22.5	18.4	19.2	23.2	19.4
株価収益率 (倍)	36.4	89.9	18.4	10.2	7.5
配当性向 (%)	19.5	20.3	19.8	24.6	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,909				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,263				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,374				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	798,395				
従業員数 (名)	25	31	34	36	37

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。
- 3 平成16年9月17日付で普通株式1株を3株に分割しております。第11期の期中平均株式数は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。1株当たり当期純利益は、期中平均株式数によっております。
- 4 第12期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る指標を記載しておりません。
- 5 第13期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 6 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング(資本金3,000千円)として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時にPOSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社(資本金10,000千円)へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成11年3月	まかせてネットサービス開始(外食業界向け)
平成11年8月	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業(まかせてネット)の本格的進出(外食業界向け)
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手(人材派遣業・宅配事業)
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット(まかせてネットLight)サービス開始
平成13年3月	ASP事業(まかせてネット)機能追加(リアルタイム空室情報・売上照会)を発表
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャンダイジングソリューション(コンサルティング、コーディネート)の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする(現連結子会社)
平成18年2月	当社グループ並びに当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業サービスの事業展開を目的として、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立
平成18年10月	投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」(現連結子会社)を組成し、当ファンドを通じた外食産業を中心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした事業の開始
平成20年11月	連結子会社の株式会社グリッドコーポレーションを清算

### 3 【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社2社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

#### システムソリューション事業

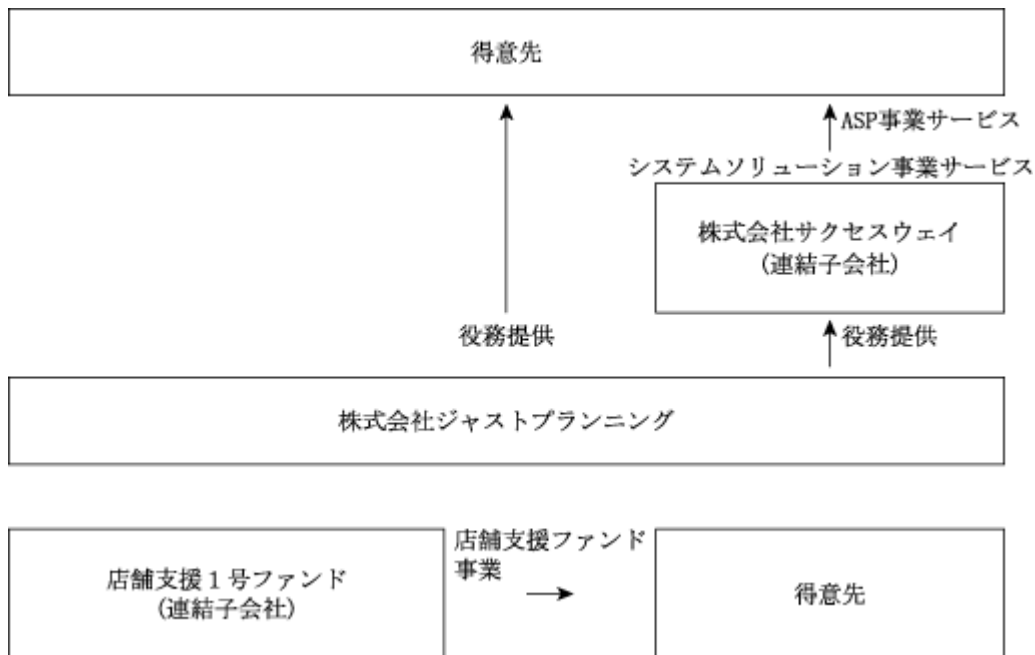
当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）を行っております。

#### 店舗支援ファンド事業

当社は、投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）株式会社グリッドコーポレーションは、平成20年8月15日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成20年11月10日清算終了いたしました。

連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

株式会社サクセスウェイ：食品流通受託業務、外食チェーン企業本部代行業務、  
マーチャндаイズ・コンサルティング業務

店舗支援1号ファンド：外食産業を中心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした投資事業組合によるファンド

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の

区分と同一であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセスウェイ (注)1,2	東京都大田区	30	食品流通受託業務、 外食チェーン企業本部 代行業務、マーチャン ダイズ・コンサルティング 業務	70.0	物流ソリューション やマーチャンダイズ ソリューション(コン サルティング、 コーディネート)に 関して業務提携を 行っております。
店舗支援1号ファンド(注)1,3	東京都港区	205	外食産業を中心とする 店舗の購入、運営、 売却を目的とした投 資事業組合による ファンド	97.6	当ファンドを通じて 外食産業店舗の購 入、運営、売却を目的 とした事業を展開し ています。

(注)1 特定子会社であります。

2 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	583,776千円
経常利益	21,555千円
当期純利益	14,159千円
純資産額	43,416千円
総資産額	151,166千円

3 店舗支援1号ファンドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	487,704千円
経常利益	18,198千円
当期純利益	10,776千円
純資産額	215,776千円
総資産額	227,052千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
----------------	---------



ASP事業	32
システムソリューション事業	8
店舗支援ファンド事業	1
全社（共通）	2
合計	43

(注) 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37	32.5	4.6	4,774,884

- (注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を発端とした金融市場等の混乱による企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みにより景気後退が顕著になりました。こうした影響を受けて、当社が対面する外食業界の動向も、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP（Application Service Provider）サービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、2,368,166千円（対前連結会計年度比8.9%増）となりました。厳しい経営環境の影響もあり、大型の外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかったこと等により、ASP事業売上が1,049,879千円（同2.8%減）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が861,263千円（同6.8%増）となりました。店舗支援ファンド事業の売上は、487,704千円（同56.0%増）となりました。

一方、売上原価は、ASP事業におけるシステム運営のセキュリティ環境等を強化した結果、ASP運営費が増加したこと等により、1,335,744千円（同23.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、414,595千円（同9.7%増）となりました。このような結果、連結営業利益617,826千円（同13.2%減）、連結経常利益619,445千円（同13.8%減）、連結当期純利益353,233千円（同17.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出出勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケー

ションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、当連結会計年度より、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開として、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」の展開を開始しました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、厳しい経営環境の影響もあり、大型の外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかったこと等により、ASP事業売上が1,049,879千円（対前連結会計年度比2.8%減）となりました。ASP事業におけるシステム運営のセキュリティ環境等を強化した結果、ASP運営費が増加したこと等により、ASP事業に関連する営業費用が528,637千円（同34.7%増）を差し引いたASP事業の営業利益は、521,241千円（同24.2%減）となりました。

#### システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム等)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。また、子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、861,263千円(対前連結会計年度比6.8%増)となりました。大型の外食店舗の新規導入の減少、POSシステム導入におけるハードウェア機器の低価格化等の影響を受けましたが、システムソリューション事業のうち、子会社のサクセスウェイが展開する外食チェーン企業等に対する物流ソリューションサービス事業の売上が増加して、583,776千円（同41.8%増）となりました。システムソリューション事業に関連する営業費用758,816千円（同1.8%増）を差し引いたシステムソリューション事業の営業利益は、102,447千円（同205.1%増）となりました。

#### 店舗支援ファンド事業

当社グループは、平成18年10月に投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を開始しました。当連結会計年度における店舗支援ファンド事業売上は、運営店舗数が増加したことから、487,704千円（対前連結会計年度比56.0%増）となりました。店舗支援ファンド事業に関連する営業費用469,591千円（同55.4%増）を差し引いた店舗支援ファンド事業の営業利益は、18,112千円（同72.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フ

ローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は1,092,035千円(対前連結会計年度比7.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は691,816千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益598,798千円、減価償却費65,710千円を計上し、売上債権減少による影響額85,812千円に対して、法人税等の支払が138,335千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は378,750千円となりました。これは、主として、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が63,077千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が29,383千円、投資有価証券の取得による支出が304,009千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、236,066千円となりました。これは、配当金の支払による支出101,498千円、自己株式の取得による支出134,568千円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	前年同期比 (%)
ASP事業 (千円)	1,019,198	3.5
システムソリューション事業 (千円)	861,263	6.8
店舗支援ファンド事業 (千円)	487,704	56.0
合計 (千円)	2,368,166	8.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション事業 (千円)				
合計 (千円)				

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	前年同期比 (%)
ASP事業 (千円)	1,019,198	3.5
システムソリューション事業 (千円)	861,263	6.8
店舗支援ファンド事業 (千円)	487,704	56.0
合計 (千円)	2,368,166	8.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
株式会社フードデザイン	73,750	3.4	296,803	12.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に押さえるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

##### (1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

##### (2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

##### (4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

##### (5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革新に対応して、ASP事業（まかせてネット）の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、22,120千円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### （1）重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

#### 収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業につきましては、システムの検収時点で計上され、システム機器の販売については、当社グループより出荷した時点において計上しております。

#### 貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 投資の減損について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものがあります。時価のあるものについては、事業年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とすることを判断しております。

### （2）財政状態の分析

#### （資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して186,505千円増加し、2,045,491千円となりました。うち流動資産は13,522千円減少し1,338,307千円、固定資産は200,028千円増加し707,184千円となりました。

#### 流動資産

流動資産の減少13,522千円的主要因は、売掛金が85,813千円減少して、232,615千円になったこと等によるものです。

#### 固定資産

固定資産の増加200,028千円的主要因は、投資有価証券が、投資有価証券の取得304,009千円等により377,378千円になったこと等によるものです。



(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して75,707千円増加し、245,620千円となりました。

流動負債

流動負債の増加75,707千円の主な要因は、未払法人税等が71,723千円増加して93,079千円になったこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して110,797千円増加し、1,799,870千円となりました。これは、主として自己株式の取得による134,568千円の減少があったものの、当期純利益353,233千円の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は65.4%（前連結会計年度比7.3%減少）、固定資産の構成比は34.6%（同7.3%増加）、流動負債の構成比は12.0%（同2.9%増加）となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は1,092,035千円（対前連結会計年度比7.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は691,816千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益598,798千円、減価償却費65,710千円を計上し、売上債権減少による影響額85,812千円に対して、法人税等の支払が138,335千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は378,750千円となりました。これは、主として、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が63,077千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が29,383千円、投資有価証券の取得による支出が304,009千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、236,066千円となりました。これは、配当金の支払による支出101,498千円、自己株式の取得による支出134,568千円によるものです。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、92,460千円で、その主なものは、サーバーやパソコン等の設備等及びソフトウェアであります。また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	器具備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソ リューション事業	全業務	10,055	191	33,545	43,792	37

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。  
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

##### (2) 国内子会社

(平成21年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両運 搬具	器具備品	合計	
株式会社サクセス ウェイ	本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソ リューション事業	全業務			1,041	1,041	6
店舗支援1号ファン ド	本社 (東京都港区)	店舗支援 ファンド事 業	全業務	83,287			83,287	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,692	60,692	ジャスダック証券 取引所	単元株制度は採用し ておりません。
計	60,692	60,692		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年7月3日）

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,301	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月 30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 5,556 資本組入額 5,556	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前ま での間、継続して取締役又は使用人の 地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められ ない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

## 株主総会の特別決議（平成12年10月30日）

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数（個）		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	427	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	27,778	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 27,778 資本組入額 13,889	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年4月26日）

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	32	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

## 株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	157	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	471	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	271	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	271	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)1	40,000	60,000		369,808		228,541
平成16年11月1日 (注)2	264	60,264	3,666	373,475	3,666	232,208
平成17年2月1日 平成18年1月31日 (注)3	428	60,692	4,893	378,369	3,893	236,102

(注) 1 株式分割(1:3)

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	9	17	3	2	2,186	2,219
所有株式数 (株)		347	611	11,499	26	4	48,205	60,692
所有株式数 の割合(%)		0.6	1.0	19.0	0.0	0.0	79.4	100

(注) 自己株式6,864株は「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,255	33.8
株式会社DGインキュベーション	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目43-15	6,170	10.2
株式会社デジタルチェック	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	3,750	6.2
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-5	1,104	1.8
鈴木 崇宏	東京都中央区	612	1.0
浅倉 輝彦	東京都大田区	550	0.9
日並 隆志	東京都大田区	507	0.8
松原 一仁	愛知県名古屋市昭和区	468	0.8
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	432	0.7
柳津 博之	東京都大田区	432	0.7
計		34,280	56.5

(注) 1 上記の他、自己株式が6,864株あります。発行済株式総数に対する割合は11.3%となっております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,864		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,828	53,828	同上
発行済株式総数	60,692		
総株主の議決権		53,828	

## 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	大田区西蒲田7-35-1	6,864		6,864	11.3
計		6,864		6,864	11.3

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社取締役(8名)および従業員(11名)に対し付与することを平成12年7月3日開催の臨時株主総会及び平成12年10月30日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

## 第1回

決議年月日	平成12年7月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,301
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

第2回

決議年月日	平成12年10月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役(1名)および従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	427
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,778
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 第一回ストックオプションにおける付与対象者の取締役8名のうち1名は、決議日においては従業員でありましたが、平成12年7月21日開催の臨時株主総会において取締役に就任しました。
- 2 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。
- $$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 3 平成13年3月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	432	50,000
第二回	168	250,000

- 4 平成13年12月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	1,296	16,667
第二回	504	83,334

- 5 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	2,481	5,556
第二回	759	27,778

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法により、当社取締役、監査役及び従業員に対し付与することを平成14年4月26日定時株主総会、平成16年4月14日定時株主総会及び平成18年4月25日において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第1回

決議年月日	平成14年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名)、監査役(1名)および従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	96
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること。 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の20%以下とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回

決議年月日	平成16年4月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名)、監査役(1名)および従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	471
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。  
計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。
- $$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 2 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	138	102,679
第二回	900	165,667

### 第3回

決議年月日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名)、監査役(1名)および従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	271
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月30日)での決議状況 (取得期間平成20年10月15日～平成20年11月30日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500	80,269,050
残存決議株式の総数及び価額の総額		19,730,950
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間平成20年12月18日～平成21年1月16日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,060	54,299,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	440	45,700,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.3	45.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.3	45.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月9日)での決議状況 (取得期間平成21年3月10日)	4,000	161,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,750	151,125,000
提出日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	6,864		10,614	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成21年4月28日当社株主総会決議により、1株当たり1,800円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は96,890千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	589,000 196,333	549,000	583,000	146,000	115,000
最低(円)	98,000	132,000	117,000	72,100	37,450

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	81,000	74,200	62,400	55,700	54,000	54,000
最低(円)	68,000	41,350	37,450	43,400	39,550	45,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

取締役 会長		吉田 雅年	昭和39年 6月 8日生	昭和60年 4月 平成 2年 2月 平成 3年 8月 平成 6年 3月  平成10年 6月  平成10年10月 平成12年 3月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年1月  平成17年2月  平成18年2月 平成19年4月 平成20年11月	日電芝情報システム株式会社入社 エヌ・アイ・エル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社ジャストプランニング設立 代表取締役社長就任 同社有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長就任 有限会社ジャストクリエイイト設立 代表取締役就任 有限会社ジャストクリエイイト清算に伴い同社代表取締役退任 株式会社イーコンテキスト社外取締役就任 当社代表取締役会長就任 株式会社サクセスウェイ取締役就任(現任) 株式会社ダイヨシトラスト取締役就任(現任) 株式会社グリッドコーポレーション取締役就任 当社代表取締役退任 当社取締役会長就任(現任) 株式会社グリッドコーポレーション清算に伴い同社取締役退任	(注) 2	20,255
代表取締役 社長		鈴木 崇宏	昭和45年 6月16日生	平成 7年 4月 平成 8年10月 平成 9年 9月 平成12年 5月  平成18年4月 平成19年4月	扶桑電通株式会社入社 有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役システム開発事業部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	612
取締役 副社長		佐藤 吉文	昭和36年 8月13日生	昭和57年 4月 昭和60年 1月 昭和63年 9月  平成11年 3月 平成12年 5月 平成12年 8月  平成18年2月  平成18年4月 平成19年4月 平成20年11月	株式会社協栄物産入社 キャノン販売株式会社入社 株式会社日本ビジネスソフト設立 代表取締役就任 株式会社ジェントルシップス入社 当社入社 当社取締役ストラテジック事業部長就任 株式会社グリッドコーポレーション取締役 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任) 株式会社グリッドコーポレーション清算に伴い同社取締役退任	(注) 2	210



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	IT研究開発 部長	岡本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 平成9年9月 平成12年5月	有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役IT研究開発部長就任 (現任)	(注)2	432
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 平成元年9月 平成3年4月 平成7年9月 平成8年7月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年12月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年2月 平成20年11月	日本電気株式会社入社 アーサーアンダーセン入社 クーパース&ライブランド入社 スミス・バーニー証券会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証 券会社入社 佐久間公認会計士事務所開所 (現業) 当社取締役管理部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サクセスウェイ監査役就 任(現任) DAオフィス投資法人監督役員就任 (現任) 株式会社グリッドコーポレーショ ン監査役就任 株式会社グリッドコーポレーショ ン清算に伴い同社監査役退任	(注)2	300
取締役	情報システム 部部長	山本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 昭和61年9月 平成5年3月 平成13年12月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社システムーズ入社 N&Cソフトウェア株式会社入社 セイコー電子工業株式会社入社 当社入社 当社情報システム部部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	91
常勤監査役		初木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 平成元年2月 平成10年9月 平成12年9月	旭情報サービス株式会社入社 岐村会計事務所入所 アローサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		山田 浩雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成元年1月 平成3年4月 平成7年10月 平成12年12月	株式会社中央通商入社 エヌアイエル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社栄進経営情報設立 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							21,910

(注)1 監査役 山田浩雅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年4月28日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

3 平成20年4月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実に必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の機関の内容

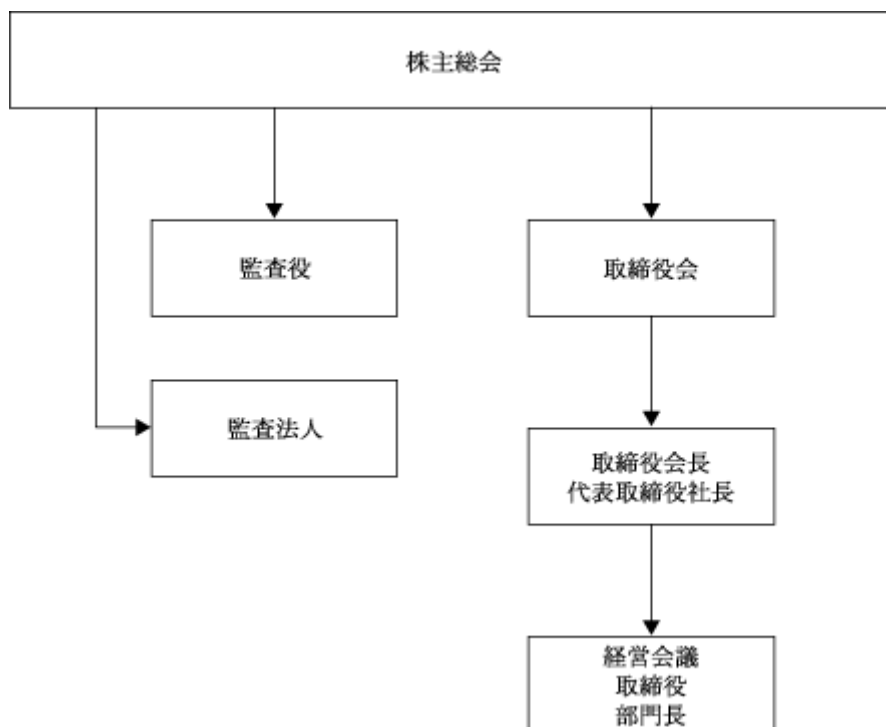
##### 会社の機関の説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名であります。

##### 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は6名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役1名で取締役の業務を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



#### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の仕組みと整備状況

当社では、内部統制は企業の経営戦略や事業目的等を組織として機能させ、達成していく為の仕組みと、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行する為に社内にも運用されるプロセスを構築する事を目的としております。

当社では、個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を検討しております。また、法令遵守強化を図るため、法令・コンプライアンス委員

会を設置して、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを事前に検知しうるよう努めております。  
委員会の活動・報告は、毎月の取締役会で報告されるとともに、監査役及び内部監査にて、定期的に監査しております。

事業上のリスクとしては、経営、法律、環境、事故、災害等さまざまなものが想定されます。  
日常の業務執行で生じるリスクについては、部門長会議で検討され、取締役会に報告されています。  
グループの事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクについては、グループの経営会議  
で審議し、リスク管理を行っております。

### (3) 内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

#### (内部監査)

管理部3名にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

#### (監査役監査)

監査役は2名で、常勤監査役1名、社外監査役1名であります。  
各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

#### (会計監査)

あずさ監査法人与監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 牧野 隆一

公認会計士 小野 純司

監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 2名 会計士補 8名

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

### (4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬の額

取締役7名 66,200千円

監査役2名 5,920千円(社外監査役1名は無報酬)

使用人兼務役員に対する使用人分給与

3名 29,300千円

監査報酬

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役、社外監査役について該当事項はありません。

(6) 取締役の員数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

(10) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び第14期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び第15期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,015,036		1,092,035	
2 売掛金		318,428		232,615	
3 商品		3,090		3,287	
4 その他		25,808		25,028	
貸倒引当金		10,533		14,659	
流動資産合計		1,351,829	72.7	1,338,307	65.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		94,856		93,342	
(2) その他		35,798		34,778	
有形固定資産合計		130,655	7.0	128,121	6.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		42,124		21,455	
(2) その他		89,601		84,352	
無形固定資産合計		131,725	7.1	105,807	5.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		114,505		377,378	
(2) 繰延税金資産		58,328		29,708	
(3) その他		97,952		103,004	
貸倒引当金		26,011		36,835	
投資その他の資産合計		244,775	13.2	473,255	23.1
固定資産合計		507,156	27.3	707,184	34.6
資産合計		1,858,986	100.0	2,045,491	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		97,416		100,499	
2 未払法人税等		21,356		93,079	
3 賞与引当金		1,600		1,680	
4 その他	2	49,540		50,361	
流動負債合計		169,913	9.1	245,620	12.0
負債合計		169,913	9.1	245,620	12.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		378,369	20.3	378,369	18.5
2 資本剰余金		236,102	12.7	236,102	11.5
3 利益剰余金		1,612,813	86.8	1,864,548	91.2
4 自己株式		583,136	31.4	717,704	35.1
株主資本合計		1,644,148	88.4	1,761,315	86.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		30,956	1.7	20,254	1.0
評価・換算差額等合計		30,956	1.7	20,254	1.0
少数株主持分		13,967	0.8	18,300	0.9
純資産合計		1,689,072	90.9	1,799,870	88.0
負債純資産合計		1,858,986	100.0	2,045,491	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,174,852	100.0		2,368,166	100.0
売上原価			1,085,476	49.9		1,335,744	56.4
売上総利益			1,089,376	50.1		1,032,422	43.6
販売費及び一般管理費	1, 2		377,938	17.4		414,595	17.5
営業利益			711,437	32.7		617,826	26.1
営業外収益							
1 受取家賃		1,020				1,020	
2 受取利息		1,501				1,847	
3 受取配当金		3,055				1,302	
4 投資有価証券評価益		3,737					
5 保険解約益						2,935	
6 その他		720	10,035	0.4	842	7,948	0.4
営業外費用							
1 投資有価証券評価損						2,166	
2 支払手数料		3,122	3,122	0.1	4,163	6,329	0.3
経常利益			718,350	33.0		619,445	26.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		104,597				10	
2 貸倒引当金戻入益			104,597	4.8	450	460	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		100,000				15,873	
2 減損損失	3					4,078	
3 固定資産除却損	4		100,000	4.6	1,155	21,107	0.9
税金等調整前 当期純利益			722,947	33.2		598,798	25.3
法人税、住民税 及び事業税		237,771				210,453	
法人税等調整額		53,619	291,390	13.4	30,600	241,054	10.2
少数株主利益			3,983	0.1		4,510	0.2
当期純利益			427,573	19.7		353,233	14.9



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,273,358	289,719	1,598,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			88,119		88,119
当期純利益			427,573		427,573
自己株式の取得				293,417	293,417
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			339,454	293,417	46,037
平成20年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,612,813	583,136	1,644,148

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高(千円)	317,941	317,941	12,846	1,928,899
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				88,119
当期純利益				427,573
自己株式の取得				293,417
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	286,985	286,985	1,121	285,864
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	286,985	286,985	1,121	239,827
平成20年 1月31日残高(千円)	30,956	30,956	13,967	1,689,072

## 当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,612,813	583,136	1,644,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,498		101,498
当期純利益			353,233		353,233
自己株式の取得				134,568	134,568
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			251,735	134,568	117,167
平成21年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,864,548	717,704	1,761,315

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高(千円)	30,956	30,956	13,967	1,689,072
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				101,498
当期純利益				353,233
自己株式の取得				134,568
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,702	10,702	4,332	6,369
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,702	10,702	4,332	110,797
平成21年1月31日残高(千円)	20,254	20,254	18,300	1,799,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		722,947	598,798
減価償却費		37,138	65,710
減損損失			4,078
のれんの償却額		10,899	11,334
貸倒引当金の増減額		9,672	14,949
受取利息及び受取配当金		4,557	3,150
投資有価証券売却益		104,597	10
投資有価証券評価損		100,000	18,039
固定資産除却損			1,155
保険解約益			2,935
売上債権の増減額		77,604	85,812
仕入債務の増減額		26,900	3,083
その他		62,338	30,814
小計		604,660	827,681
利息及び配当金の受取額		4,557	2,470
法人税等の支払額		529,519	138,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,697	691,816
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		101,731	63,077
有形固定資産の売却による収入		8,080	16,786
無形固定資産の取得による支出		56,579	29,383
無形固定資産の売却による収入		13,313	1,061
投資有価証券の取得による支出		11,000	304,009
投資有価証券の売却による収入		164,672	47
子会社株式の取得による支出		6,000	
貸付けによる支出			20,000
貸付金の回収による収入			20,000
その他		20,068	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,311	378,750

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		88,119	101,498
自己株式の取得による支出		293,417	134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		381,536	236,066
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		311,150	76,999
現金及び現金同等物の期首残高		1,326,187	1,015,036
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,015,036	1,092,035

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 株式会社グリッドコーポレーション 店舗支援1号ファンド</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 店舗支援1号ファンド</p> <p>なお、株式会社グリッドコーポレーションは、平成20年11月10日に清算手続きが完了しました。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しておりません。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理        組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産        商品        総平均法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理        同左</p> <p>たな卸資産        商品        同左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3-5年)に基づく定額法によっております。 のれんは、5年間の定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	---

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>「建物及び構築物」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「消費税等差額」は80千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(前連結会計年度220千円)及び「受取配当金」(前連結会計年度4千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 97,108千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 134,362千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。

[次へ](#)



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 73,402千円	給与手当 70,257千円
役員報酬 70,170千円	役員報酬 81,540千円
法定福利費 31,212千円	法定福利費 26,771千円
旅費交通費 26,469千円	旅費交通費 26,479千円
通信費 17,236千円	通信費 18,467千円
広告宣伝費 3,865千円	広告宣伝費 10,710千円
地代家賃 21,045千円	地代家賃 22,203千円
貸倒引当金繰入額 11,279千円	貸倒引当金繰入額 15,399千円
研究開発費 15,613千円	研究開発費 22,120千円
減価償却費 15,813千円	減価償却費 25,733千円
のれん償却額 10,899千円	のれん償却額 11,334千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 15,613千円	一般管理費に含まれる研究開発費 22,120千円
3	3 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社の株式会社グ リッドコーポレーションの解散が決定したことによ り、のれん4,078千円の帳簿価額を回収可能価格を零 として減損損失を測定し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。
4	4 固定資産除却損の内容 有形固定資産 その他 <u>1,155千円</u> 計 <u>1,155千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,692			60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,946	2,358		4,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 2,358株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2	普通株式	2,301			2,301	
	平成12年新株引受権第2回 (注)2	普通株式	427			427	
	平成14年新株予約権第1回 (注)3	普通株式	102			102	
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,5	普通株式	771		270	501	
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4,5	普通株式	292		1	291	
連結子会社							
合計			3,893		271	3,622	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 ストック・オプションとしての新株引受権です。  
3 ストック・オプションとしての新株予約権です。  
4 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
5 平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	88,119	1,500	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,498	1,800	平成20年1月31日	平成20年4月30日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,692			60,692

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,304	2,560		6,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 2,560 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2	普通株式	2,301			2,301	
	平成12年新株引受権第2回 (注)2	普通株式	427			427	
	平成14年新株予約権第1回 (注)3,4	普通株式	102		6	96	
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,4	普通株式	501		30	471	
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4	普通株式	291		20	271	
連結子会社							
合計			3,622		56	3,566	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

- 2 スtock・オプションとしての新株引受権です。
- 3 スtock・オプションとしての新株予約権です。
- 4 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

## 4 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	101,498	1,800	平成20年1月31日	平成20年4月30日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,890	1,800	平成21年1月31日	平成21年4月30日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,015,036千円	1,092,035千円
預入期間3か月超の定期預金	預入期間3か月超の定期預金
計	計
<u>1,015,036千円</u>	<u>1,092,035千円</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,015,036千円</u>	<u>1,092,035千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	23,725	75,920	52,195
計	23,725	75,920	52,195

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	164,672	104,597	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	32,400
投資事業組合	6,185
計	38,585

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	217,701	270,270	52,568
	(2)その他			-
	小計	217,701	270,270	52,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	104,980		
	(2)その他		86,562	18,417
	小計	104,980	86,562	18,417
合計		322,681	356,832	34,150

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47	10	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,526
投資事業組合	4,019
計	20,545

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役5名、監査役1名、従業員8名	取締役6名、監査役1名、従業員12名	取締役5名、監査役1名、従業員21名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 102株	普通株式 501株	普通株式 291株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,301	427	102	771	292
権利確定					
権利行使					
失効				270	1
未行使残	2,301	427	102	501	291

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685



行使時平均株価 (円)					
付与日における公 正な評価単価 (円)					

[前△](#) [次△](#)

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役5名、監査役1名、従業員7名	取締役5名、監査役1名、従業員11名	取締役5名、監査役1名、従業員19名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 96株	普通株式 471株	普通株式 271株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,301	427	102	501	291
権利確定					
権利行使					
失効			6	30	20
未行使残	2,301	427	96	471	271

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685

行使時平均株価 (円)					
付与日における公 正な評価単価 (円)					

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年1月31日	当連結会計年度 平成21年1月31日																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,849</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">76,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,328</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	1,447千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,286	その他	2,116	合計	7,849	貸倒引当金繰入限度超過額	2,568	投資有価証券評価損	76,999	繰延税金負債（固定）との相殺	21,238	合計	58,328	その他投資有価証券評価差額金	21,238	繰延税金資産（固定）との相殺	21,238	合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,211</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,708</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	6,562千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,965	その他	683	合計	13,211	貸倒引当金繰入限度超過額	4,650	投資有価証券評価損	38,953	繰延税金負債（固定）との相殺	13,895	合計	29,708	その他投資有価証券評価差額金	13,895	繰延税金資産（固定）との相殺	13,895	合計	
未払事業税	1,447千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	4,286																																												
その他	2,116																																												
合計	7,849																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,568																																												
投資有価証券評価損	76,999																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	21,238																																												
合計	58,328																																												
その他投資有価証券評価差額金	21,238																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	21,238																																												
合計																																													
未払事業税	6,562千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	5,965																																												
その他	683																																												
合計	13,211																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	4,650																																												
投資有価証券評価損	38,953																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	13,895																																												
合計	29,708																																												
その他投資有価証券評価差額金	13,895																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	13,895																																												
合計																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リューション 事業(千円)	店舗支援ファ ンド事業(千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,056,105	806,099	312,647	2,174,852		2,174,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,027			24,027	(24,027)	
計	1,080,132	806,099	312,647	2,198,878	(24,027)	2,174,852
営業費用	392,536	772,526	302,151	1,467,214	(3,800)	1,463,414
営業利益	687,596	33,573	10,496	731,664	(20,227)	711,437
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	242,447	180,937	213,577	636,961	1,222,025	1,858,986
減価償却費	23,598	1,697	10,483	35,778	1,359	37,138
資本的支出	48,257		109,089	157,346	700	158,046

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,800千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,222,025千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リューション 事業(千円)	店舗支援ファ ンド事業(千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,019,198	861,263	487,704	2,368,166		2,368,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	30,680			30,680	(30,680)	
計	1,049,879	861,263	487,704	2,398,847	(30,680)	2,368,166
営業費用	528,637	758,816	469,591	1,757,045	(6,705)	1,750,339
営業利益	521,241	102,447	18,112	641,807	(23,975)	617,826
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出	164,919	134,470	227,052	525,441	1,520,050	2,045,491
資産	41,761	1,463	21,120	64,344	1,365	65,710
減価償却費	4,078			4,078		4,078
減損損失	51,684	853	39,923	92,460		92,460
資本的支出						

注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(23,975千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,520,050千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)  
該当事項はありません。

**(企業結合等)**

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	29,706円76銭	1株当たり純資産額	33,097円46銭
1株当たり当期純利益	7,442円34銭	1株当たり当期純利益	6,330円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,131円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,072円44銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	427,573	353,233
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,573	353,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	57,452	55,797
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	2,507	2,373
普通株式増加数(株)	2,507	2,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年4月14日 (新株予約権167個) 平成18年4月25日 (新株予約権291個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権32個) 平成16年4月14日 (新株予約権157個) 平成18年4月25日 (新株予約権271個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)



当社は、平成21年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する当社普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得いたしました。

#### 1 株式会社デジタルチェックの概要

- (1) 商号 株式会社デジタルチェック
- (2) 所在地 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
- (3) 代表者 代表取締役 友水良一
- (4) 設立年月日 平成11年3月19日
- (5) 事業の内容 ・インターネット・カタログ通販事業者、各種店舗等物販事業者への決済サービス提供およびポイントサービス提供  
・決済端末の開発および販売、運用支援  
・電子マネー発行

#### 2 固定価格取引による自己株式取得の結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得株式数 3,750株
- (3) 取得価格 1株につき40,300円
- (4) 取得総額 151,125,000円
- (5) 取得した日 平成21年3月10日
- (6) 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成20年1月31日)		第15期 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		975,239		1,002,032		
2 売掛金		258,382		174,409		
3 商品		3,014		3,207		
4 前払費用		8,364		7,877		
5 繰延税金資産		7,849		13,076		
6 その他		8,797		4,145		
貸倒引当金		10,533		14,659		
流動資産合計		1,251,114	70.1	1,190,089	62.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		110,033		128,926		
減価償却累計額		17,212	92,821	37,615	91,311	
(2) 車両運搬具		1,261		1,261		
減価償却累計額		979	281	1,069	191	
(3) 器具備品		110,319		126,958		
減価償却累計額		76,317	34,002	93,413	33,545	
有形固定資産合計			127,105		125,048	6.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18,716		83,953	
(2) ソフトウェア仮勘定			70,485			
(3) 電話加入権			398		398	
(4) のれん			32,846		18,575	
無形固定資産合計			122,448	6.9	102,927	5.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			114,505		377,378	
(2) 関係会社株式			47,000		21,000	
(3) 出資金			100		100	
(4) 破産更生債権等			24,180		35,454	
(5) 長期前払費用			21,078		16,731	
(6) 敷金・保証金			36,480		42,014	
(7) 保険積立金			5,409		5,819	
(8) 繰延税金資産			58,328		29,427	
貸倒引当金			24,180		35,454	
投資その他の資産合計			282,902	15.9	492,471	25.8
固定資産合計			532,456	29.9	720,447	37.7
資産合計			1,783,571	100.0	1,910,537	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成20年1月31日)		第15期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		38,113		15,795	
2 未払金		14,608		13,622	
3 未払費用		6,960		7,767	
4 未払法人税等		20,474		84,905	
5 未払消費税等		13,774		10,138	
6 前受金		150		100	
7 賞与引当金		1,600		1,680	
8 その他		6,140		6,750	
流動負債合計		101,822	5.7	140,760	7.4
負債合計		101,822	5.7	140,760	7.4
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		378,369	21.2	378,369	19.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		236,102		236,102	
資本剰余金合計		236,102	13.2	236,102	12.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,619,456		1,852,754	
利益剰余金合計		1,619,456	90.8	1,852,754	97.0
4 自己株式		583,136	32.6	717,704	37.6
株主資本合計		1,650,791	92.6	1,749,521	91.6
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額 金		30,956	1.7	20,254	1.0
評価・換算差額等合計		30,956	1.7	20,254	1.0
純資産合計		1,681,748	94.3	1,769,776	92.6
負債純資産合計		1,783,571	100.0	1,910,537	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,779,099	100.0	1,803,831	100.0	
売上原価			756,368	42.5	852,374	47.3	
売上総利益			1,022,731	57.5	951,457	52.7	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		54,310		72,120			
2 給料手当		38,828		31,289			
3 福利厚生費		23,661		23,641			
4 旅費交通費		18,626		22,240			
5 通信費		14,630		16,006			
6 消耗品費		7,416		7,027			
7 広告宣伝費		3,853		10,684			
8 交際費		6,700		5,438			
9 研究開発費		15,613		22,120			
10 減価償却費		14,404		24,263			
11 地代家賃		18,234		18,965			
12 租税公課		5,695		4,983			
13 貸倒引当金繰入額		9,448		15,399			
14 その他		91,783	323,206	18.2	86,626	360,807	20.0
営業利益			699,525	39.3	590,649	32.7	
営業外収益							
1 受取利息		1,453		1,746			
2 受取配当金		3,055		1,302			
3 投資有価証券評価益		3,737					
4 保険解約益				2,935			
5 その他		304	8,550	0.5	938	6,922	0.4
営業外費用							
1 支払手数料		3,122		4,163			
2 投資有価証券評価損			3,122	0.2	2,166	6,329	0.3
経常利益			704,953	39.6	591,243	32.8	

区分	注記 番号	第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)

特別利益							
1 投資有価証券売却益		104,597	104,597	5.9	10	10	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		100,000			22,463		
2 固定資産除却損	2		100,000	5.6	1,155	23,619	1.3
税引前当期純利益			709,550	39.9		567,634	31.5
法人税、住民税及び 事業税		236,889			201,822		
法人税等調整額		53,619	290,508	16.3	31,016	232,838	12.9
当期純利益			419,041	23.6		334,796	18.6

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費		263,392	34.7	190,051	22.3
人件費		81,117	10.7	100,455	11.8
外注費		384,478	50.7	435,244	51.1
経費	2	29,124	3.9	126,815	14.8
当期総製造費用		758,113	100.0	852,566	100.0
期首商品たな卸高		1,270		3,014	
計		759,383		855,581	
期末商品たな卸高		3,014	756,368	3,207	852,374
当期売上原価			756,368		852,374

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第14期	第15期
減価償却費	21,324	39,977

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日残高(千円)	1,288,533	1,288,533	289,719	1,613,286
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	88,119	88,119		88,119
当期純利益	419,041	419,041		419,041
自己株式の取得			293,417	293,417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	330,922	330,922	293,417	37,505
平成20年1月31日残高(千円)	1,619,456	1,619,456	583,136	1,650,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	317,941	317,941	1,931,228
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			88,119
当期純利益			419,041
自己株式の取得			293,417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	286,985	286,985	286,985
事業年度中の変動額合計(千円)	286,985	286,985	249,480
平成20年1月31日残高(千円)	30,956	30,956	1,681,748



## 当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年 1月31日残高(千円)	1,619,456	1,619,456	583,136	1,650,791
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	101,498	101,498		101,498
当期純利益	334,796	334,796		334,796
自己株式の取得			134,568	134,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	233,298	233,298	134,568	98,729
平成21年1月31日残高(千円)	1,852,754	1,852,754	717,704	1,749,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	30,956	30,956	1,681,748
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			101,498
当期純利益			334,796
自己株式の取得			134,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,702	10,702	10,702
事業年度中の変動額合計(千円)	10,702	10,702	88,027
平成21年1月31日残高(千円)	20,254	20,254	1,769,776

## 重要な会計方針

	第14期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第15期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
--	--	--

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>なお、当社が支配力を有することにより、当社の関係会社に該当する投資事業 組合等については、最近の財産及び損益 の状況に基づいて、組合等の資産・負債 ・収益・費用を持分割合に応じて計上 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計 処理 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定 資産の償却方法については、平成19年度 税制改正により導入された新たな定額 法及び定率法に変更しております。な お、この変更による営業利益、経常利益 及び当期純利益に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。なお、これによる損益 に与える影響額は軽微であります。</p>
	<p>第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>	<p>第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用に用いるソフトウェアは、社 内における見込利用可能期間(3-5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんは、5年間の定額法によっており ます。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

第14期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第15期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期において区分掲記していた「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「消費税等差額」は80千円であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第14期 (平成20年1月31日)	第15期 (平成21年1月31日)

## (損益計算書関係)

第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,613千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,120千円
2	2 固定資産除却損の内容 器具備品 1,155千円 計 1,155千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,946	2,358		4,304
合計	1,946	2,358		4,304

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
自己株式の買取による増加 2,358株

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,304	2,560		6,864
合計	4,304	2,560		6,864

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
自己株式の買取による増加 2,560株

(リース取引関係)

第14期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第15期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第14期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

該当事項はありません。

第15期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第14期 (平成20年1月31日)	第15期 (平成21年1月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,849</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">76,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,328</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,238</td> </tr> </table>	未払事業税	1,447千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,286	その他	2,116	合計	7,849	貸倒引当金繰入限度超過額	2,568	投資有価証券評価損	76,999	繰延税金負債 (固定) との相殺	21,238	合計	58,328	その他投資有価証券評価差額金	21,238	繰延税金資産 (固定) との相殺	21,238	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,076</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,427</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> </table>	未払事業税	6,428千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,965	その他	683	合計	13,076	貸倒引当金繰入限度超過額	4,369	投資有価証券評価損	38,953	繰延税金負債 (固定) との相殺	13,895	合計	29,427	その他投資有価証券評価差額金	13,895	繰延税金資産 (固定) との相殺	13,895
未払事業税	1,447千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,286																																								
その他	2,116																																								
合計	7,849																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,568																																								
投資有価証券評価損	76,999																																								
繰延税金負債 (固定) との相殺	21,238																																								
合計	58,328																																								
その他投資有価証券評価差額金	21,238																																								
繰延税金資産 (固定) との相殺	21,238																																								
未払事業税	6,428千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	5,965																																								
その他	683																																								
合計	13,076																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,369																																								
投資有価証券評価損	38,953																																								
繰延税金負債 (固定) との相殺	13,895																																								
合計	29,427																																								
その他投資有価証券評価差額金	13,895																																								
繰延税金資産 (固定) との相殺	13,895																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																								

## (1株当たり情報)

項目	第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	29,824円58銭	32,878円36銭
1株当たり当期純利益	7,293円84銭	6,000円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,988円81銭	5,755円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	419,041	334,796
普通株式に係る当期純利益 (千円)	419,041	334,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,452	55,797
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	2,507	2,373
普通株式増加数 (株)	2,507	2,373



希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年4月14日(新株予約権167個) 平成18年4月25日(新株予約権291個)</p>	<p>新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権32個) 平成16年4月14日 (新株予約権157個) 平成18年4月25日 (新株予約権271個)</p>
--	---	--

## (重要な後発事象)

第14期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>当社は、平成21年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する当社普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得いたしました。</p> <p>1 株式会社デジタルチェックの概要 (1) 商号 株式会社デジタルチェック (2) 所在地 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 (3) 代表者 代表取締役 友水良一 (4) 設立年月日 平成11年3月19日 (5) 事業の内容 ・インターネット・カタログ通販事業者、各種店舗等物販事業者への決済サービス提供およびポイントサービス提供 ・決済端末の開発および販売、運用支援 ・電子マネー発行</p> <p>2 固定価格取引による自己株式取得の結果 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得株式数 3,750株 (3) 取得価格 1株につき40,300円 (4) 取得総額 151,125,000円 (5) 取得した日 平成21年3月10日 (6) 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社デジタルガレージ	3,276	270,270
		株式会社ライナック	1,000	5,000
		株式会社リパブリック	290	9,200
		リーテイルブランディング株式会社	20	2,326
		小計	4,586	286,796
計		4,586	286,796	

【その他】

(その他有価証券)

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
グローバル・ソブリン・オープン	130,000,000(口)	76,544
ジャック・インベストメントパートナーファンド		4,019
フリーファイナンシャルファンド	10,018,649(口)	10,018
計	140,018,649	90,581

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	110,033	38,949	20,056	128,926	37,615	21,970	91,311
車両運搬具	1,261			1,261	1,069	89	191
器具備品	110,319	22,299	5,660	126,958	93,413	21,601	33,545
有形固定資産計	221,614	61,249	25,717	257,147	132,098	43,661	125,048
無形固定資産							
ソフトウェア	60,543	85,816		146,359	62,406	20,579	83,953
ソフトウェア仮勘定	70,485	8,820	79,305				
電話加入権	398			398			398
のれん	39,538	7,974	21,756	25,756	7,180	9,143	18,575
無形固定資産計	170,966	102,610	101,061	172,514	69,586	29,722	102,927
長期前払費用	23,872	8,780	9,872	22,780	6,048	5,073	16,731
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(建物)	店舗改装設備工事	38,949千円
(器具備品)	サーバー及びパーソナルコンピューター	22,299千円
(ソフトウェア)	自社利用に用いるソフトウェア	85,816千円

2. 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(建物)	店舗支援ファンド事業における店舗売却	20,056千円
(ソフトウェア仮勘定)	ソフトウェア勘定への振り替え	79,305千円
(のれん)	店舗支援ファンド事業における店舗売却	21,756千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,741	15,399			50,114
賞与引当金	1,600	1,680	1,600		1,680

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		662
預金の種類	普通預金	967,101
	別段預金	34,268
	小計	1,001,369
合計		1,002,032

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トータルプロシステム	28,267
株式会社グリーンハウスフーズ	16,590
株式会社銀座クルーズ	10,090
住商情報システム株式会社	6,213
株式会社ライフィット	5,250
その他	107,998
合計	174,409

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
258,382	1,894,023	2,006,264	174,409	91.9	41.7

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
食材	3,207
合計	3,207

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エスアイアイ・データサービス株式会社	6,276
東芝テック株式会社	2,912
株式会社ピクルス	750
日本ビジネスコンピューター株式会社	598
株式会社イツコーポレーション	588
その他	4,669
合計	15,795

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.justweb.co.jp/">http://www.justweb.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

平成20年4月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第15期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

平成20年10月27日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号  
財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生

平成20年2月1日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)

平成20年11月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)

平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年1月8日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)

平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月7日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      牧 野 隆 一  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      酒 井 弘 行  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 純司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する株式会社ジャストプランニングの普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野隆一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井弘行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 純司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する株式会社ジャストプランニングの普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。